

第1章「三重県地域づくり推進条例」第4条に基づく仕組みについて

「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項で規定された、地域づくりの仕組みとして「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組を位置づけています。

「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

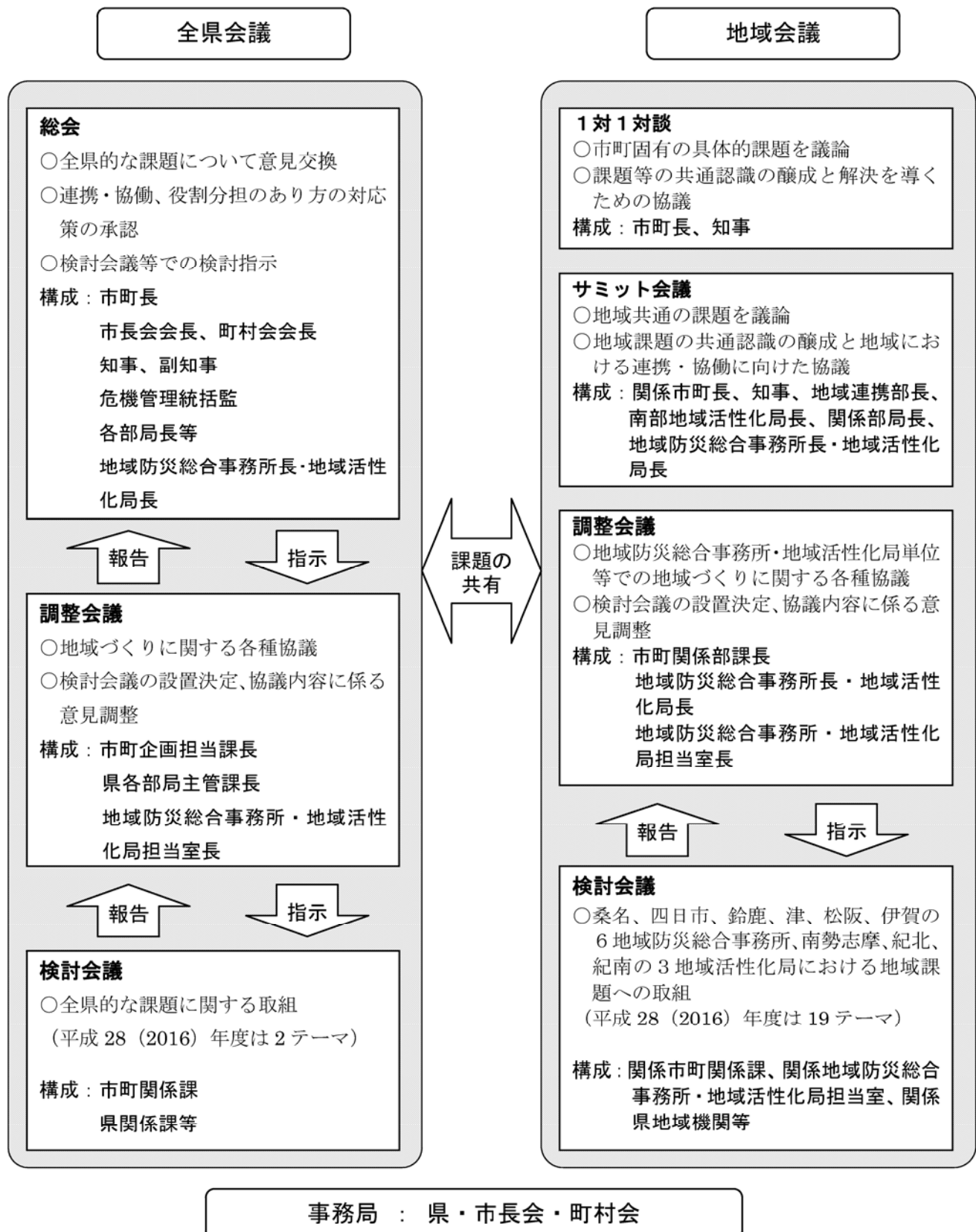
地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

そのため、県と市町の共管組織として設置した「**県と市町の地域づくり連携・協働協議会**」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めています。

第2章「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

～県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み～

1 協議会の概要<平成28(2016)年度>



2 全県会議の取組状況等

I 全県会議の構成

名 称	メンバー
総 会	会長：知事
	副会長：市長会会長、町村会会長、副知事（地域連携部担任）
	委員：各市町長、副知事、危機管理統括監、各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	各市町企画担当課長 県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	市町関係課職員、県関係課職員等 ※
(事務局)	市長会、町村会、県地域支援課、県担当課

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 総 会

平成 29（2017）年 3 月 28 日

- 1 三重県知事あいさつ
- 2 新市町長紹介
- 3 活動報告
 - (1) 1 対 1 対談等の開催状況について
 - (2) (全県会議・地域会議) 検討会議の活動報告について
- 4 報告事項
 - (1) 平成 29 年度三重県当初予算について
 - (2) 家庭教育の充実に向けた取組について
 - (3) 「みえ国際ウィーク 2017～つながろう世界と、広げよう世界を！～」について
 - (4) ポストサミットの取組について
- 5 意見交換
 - (1) 国民健康保険の広域化への対応について
 - (2) 熊本地震を踏まえた今後の対応について
- 6 閉会あいさつ

Ⅲ 調整会議

第1回 平成28(2016)年4月27日

(事項)

- 1 県と市町の地域づくり連携・協働協議会の取組について
- 2 検討会議の設置について
- 3 国民健康保険の財政運営の都道府県化について
- 4 伊勢志摩サミットについて

第2回 平成29(2017)年2月14日

(事項)

- 1 平成28年度総会(3月28日)について
 - (1) 総会(案)について
- 2 活動報告
 - (1) 1対1対談等の開催状況について
 - (2) (全県会議・地域会議) 検討会議の活動報告について
- 3 平成29年度(全県会議) 検討会議について
- 4 報告事項
 - (1) 平成29年度三重県当初予算について
 - (2) 三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略(仮称)について
 - (3) 地域少子化対策重点推進交付金を活用した総合的な結婚支援事業(市町関係分)について
 - (4) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の策定について
 - (5) 三重県の国際会議等 MICE 誘致取組・支援制度について
 - (6) 「みえ国際ウィーク2017～つながろう世界と、広げよう世界を!～」について
 - (7) ポストサミットの取組について

Ⅳ 検討会議

以下の検討会議を設置し、県と市町の関係職員が検討を進めました。

- ・三重県権限移譲推進方針の改定検討会議
- ・「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議

《検討会議の取組状況》

三重県権限移譲推進方針の改定検討会議

(1) 取組目標

現行の三重県権限移譲推進方針(以下「方針」という。)における権限移譲の推進期間が平成28(2016)年度で終了することから、現行方針の推進期間中に明らかとなった課題を検証するとともに、地方分権改革にかかる国の新たな動きを捉え、次期方針案の検討を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
○津市／行政経営課	木曾岬町／総務政策課	防災対策部防災対策総務課
四日市市／政策推進課	東員町／総務課	戦略企画部戦略企画総務課
伊勢市／総務課	菰野町／総務課	総務部行財政改革推進課
松阪市／総務課	朝日町／総務課	健康福祉部健康福祉総務課
桑名市／政策経営課	川越町／総務課	環境生活部環境生活総務課
鈴鹿市／総合政策課	多気町／総務税務課	地域連携部地域連携総務課
名張市／行政改革推進室	明和町／防災企画課	◎地域連携部市町行財政課
尾鷲市／総務課	大台町／総務課	農林水産部農林水産総務課
亀山市／総務法制室	玉城町／総務課	雇用経済部雇用経済総務課
鳥羽市／企画財政課	度会町／政策調整課	県土整備部県土整備総務課
熊野市／総務課	大紀町／企画調整課	教育委員会事務局教育総務課
いなべ市／政策課	南伊勢町／総務課	
志摩市／総務課	紀北町／総務課	
伊賀市／行財政改革推進課	御浜町／総務課	
	紀宝町／総務課	

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

全国的に権限移譲が一定進み、国の分権改革の重点が、期間を区切った全国一律の集中的な取組から、地方の発意に根差した息の長い取組へ移ってきたことから、従来のような一括法による法定権限移譲の関連事務を中心とした移譲に加え、これまで以上に自主的な移譲の検討が必要とされています。

同時に、市町においては、近年の厳しい財政状況や行政改革による職員数の減少など、権限移譲の検討に際し個々の課題を抱えていることから、これらの課題を市町と協力して克服していくため、自発的かつ詳細にわたる移譲の検討が求められています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成28年5月31日
- ① 先進事例紹介について
 - ② 農地転用許可権限の移譲について
 - ③ 第2次改定骨子案の概要について
 - ④ 権限移譲推進方針改定に係るアンケート結果及び市町訪問による意見交換の概要について
 - ⑤ 第6次一括法の概要について
 - ⑥ 今後の進め方について

- 第2回 平成28年10月24日
- ① 他県の方針改定状況について
 - ② 第2次改定案について
 - ③ 内閣府の実施する提案募集について
 - ④ 今後の予定について

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

- ・岡山県新見市の職員を講師に招き、市における権限移譲の取組を紹介いただきました。
- ・農林水産部農地調整課から、農地転用許可事務の説明を行い、指定市町村移行に向けての検討を依頼しました。
- ・平成28(2016)年5月に公布された第6次地方分権一括法における国・都道府県から市町への権限移譲の概要について説明を行いました。
- ・平成28(2016)年2月に実施した権限移譲推進方針改定の方向性に係るアンケート結果及び5月に実施した市町訪問による意見交換の概要(重点移譲事務の選定や支援交付金制度の廃止等)について、情報共有を図りました。
- ・上記アンケート等による意見をふまえて事務局において作成した第2次改定案(骨子案)の説明を行い、後日、市町及び県庁各部に意見照会を実施することとしました。

② 第2回検討会議

- ・他県における権限移譲推進方針の改定状況について、情報共有を図りました。
- ・内閣府が実施している提案募集について説明を行い、次年度に向けての積極的な活用を依頼しました。
- ・骨子案に基づき事務局が作成した第2次改定案について説明を行い、意見交換を行いました。また、改めて市町及び県庁各部に意見照会を実施することとしました。(後日、いただいた意見をふまえた修正案について再度市町及び県庁各部に意見照会を行い、最終案を作成しました。最終案については、県議会の総務地域連携常任委員会(12月12日開催)において報告をしました。)

主な改正点(新規追加項目)は下記のとおりです。

- ① 重点移譲事務の選定
- ② 移譲対象事務の拡充
- ③ その他の支援(情報面での支援の充実)
- ④ 広域連携の仕組みを活用した権限移譲の検討

(6) 取組成果

現行方針の推進期間における課題を検証するとともに、各市町及び県各部への意向調査や、市町訪問による意見交換、他府県の状況調査等をふまえて検討を行い、「三重県権限移譲推進方針(第2次改定)」を策定しました。

次期方針においては、市町優先の原則(手挙げ方式の採用)等、現行方針の基本的

な考え方は踏襲しつつ、移譲事務の重点化を図ることにより、移譲の効果や市町の抱える課題についてより詳細に検証を行い、移譲の効果が高いと認められる事務について、積極的に移譲を進めることとなりました。

(7) 今後の方針

改定した「三重県権限移譲推進方針」に基づき、移譲効果の高い権限移譲を進めていきます。

特に、重点移譲事務については、関係部局のこれまでの市町へのアプローチをふまえながら、効果的な説明会、勉強会を開催し、市町における権限移譲の検討が進むよう努めます。

なお、「三重県権限移譲推進方針」を改定することができたことにより取組目標を達成することができたことから、検討会議は平成 28（2016）年度で終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

権限移譲の推進は、県と市町が連携・協働しながら取り組むものであることから、当検討会議には全ての市町及び県各部が参加するとともに、現行の「権限移譲推進方針」の検証、他県における推進方策の調査、国の動向等の情報共有、各市町へのアンケート調査や市町訪問による意見交換等を通じて権限移譲に関する幅広い意見を聞くことができました。

検討会議を通じて得られたさまざまな意見等を反映して「三重県権限移譲推進方針」を改定することができました。

「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議

(1) 取組目標

県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／政策課 ／美杉総合支所地域振興課	木曾岬町／総務政策課	◎地域連携部地域支援課
四日市市／政策推進課	東員町／政策課	南部地域活性化推進課
伊勢市／企画調整課	菰野町／企画情報課	
松阪市／飯南地域振興局 地域振興課	朝日町／企画情報課	
桑名市／政策経営課	川越町／企画情報課	
鈴鹿市／住宅政策課	多気町／企画調整課	

市 町		県
名張市／地域活力創生室	明和町／防災企画課	
尾鷲市／市長公室	大台町／企画課	
亀山市／企画政策室	玉城町／総合戦略課	
○鳥羽市／企画財政課	度会町／政策調整課	
熊野市／市長公室	大紀町／企画調整課	
いなべ市／都市整備課	南伊勢町／行政経営課	
志摩市／総合政策課	紀北町／企画課	
○伊賀市／地域づくり推進課	御浜町／企画課	
	紀宝町／企画調整課	

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

日本の総人口が減少している中で、東京圏への人口流入は続いており、地方における状況はより厳しいものとなっています。

県内の市町において、既に移住促進のためのさまざまな取組が進められていますが、そうした取組をさらに進めていくために、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 第1回 平成28年4月12日 ①代表・副代表の選任について
②三重県の移住施策について
③平成28年度移住相談会等について
④移住者数の把握について
⑤市町の取組状況について
⑥その他の取組について
- 第2回 6月28日 研修会
移住希望者にとっての「地域」の魅力を考える
- 第3回 9月14日 実地研修
15日 『まち歩き』で『まち』の魅力や課題を発見する手法を学ぶ
- 第4回 11月21日 研修会
自分たちの地域におけるライフスタイルの魅せ方
- 第5回 平成29年2月23日 ①平成29年度移住関連予算について
②平成29年度移住相談会等について
③移住者数の把握について
④移住・交流ポータルサイト、移住パンフレットについて

(5) 検討状況

①第1回検討会議

- ・代表に地域連携部地域支援課長、副代表に鳥羽市企画財政課移住・定住係長および伊賀市地域づくり推進課移住交流係長を選出しました。
- ・三重県と市町が連携して実施する「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業など三重県の移住施策や移住相談会、移住者数の把握について情報共有を図りました。
- ・各市町における特徴的な取組、移住相談事例などの先進事例や解決に向けた悩みを抱えている課題について意見交換を行い、実務のブラッシュアップを図りました。

②第2回検討会議

- ・NPO法人ふるさと回帰支援センターの嵩副事務局長を講師に迎え、移住者に選ばれる地域づくりのために、地域の暮らし（ライフスタイル）をどう魅せるかについて講義を受けた後、各市町が班別に分かれ、自分たちの地域をどう効果的にアピールするかについて検討、議論しました。

③第3回検討会議

- ・引き続き、嵩副事務局長を講師に迎え、県内2地域（鳥羽市および亀山市）で、仮想の移住希望者のニーズにあった移住先を探す「まち歩き」を実施し、移住希望者の立場に立って「まち」を視ることで、改めて「まち」の魅力や課題を発見する手法を学びました。

④第4回検討会議

- ・引き続き、嵩副事務局長を講師に迎え、各市町が、自分のまちで実現できるライフスタイルをアピールできる写真とキャッチコピーを持ち寄って、班別に分かれて議論することで、自分のまちの強み・弱みを見つめ直すとともに移住希望者への魅せ方を検討しました。

⑤第5回検討会議

- ・平成29（2017）年度に三重県が実施する事業や移住相談会、平成28（2016）年度の移住者の傾向、三重県移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」の利便性向上を図るための改修等について情報共有を行いました。
- ・各市町における平成28（2016）年度の移住者の傾向や、特徴的な取組などの先進事例、解決に向けた悩みを抱えている課題について意見交換を行い、実務のブラッシュアップを図りました。

(6) 取組成果

- ・地域の暮らし（ライフスタイル）の魅せ方について議論したことで、平成29（2017）年1月に改訂発行したパンフレット「三重暮らしのススメ」を、各市町における地域の暮らしがより伝わりやすい内容にすることができました。
- ・例年1月に開催される全国フェアにおいても、全体のブース数が増え、競争環境がより厳しくなる中で、1市町あたりの相談件数が前年度の約5件から今年度約9件へ増加するなど、積極的なライフスタイルの発信について一定の成果を得ることができました。

(7) 今後の方針

三重県への移住者を増加させていくためには、地域の暮らしの魅せ方とあわせて、惹きつけた移住希望者のニーズを引き出し、どう寄り添っていくのか、窓口を通じた移住希望者との信頼関係づくりについて県と市町が情報を共有し、ブラッシュアップしていく必要があります。

そのため、平成 29 (2017) 年度も当検討会議を設置し、引き続き検討を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

今年度に改訂発行したパンフレットを各市町における地域の暮らしがより伝わりやすい内容とすることができ、また全国フェアにおいても 1 市町あたりの相談件数が増加するなど、積極的なライフスタイルの発信について、移住者を受け入れる体制の整備につながる一定の成果を得ることができました。

3 地域会議の取組状況等

I 地域会議の構成

名 称	メンバー
1対1対談	市町長、知事
サミット会議	関係市町長、知事、 議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	市町関係部課長 地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	関係市町関係課 関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等 ※
(事務局)	地域防災総合事務所・地域活性化局

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 1対1対談

(1) 開催趣旨

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、全県的な課題である「地方創生への取組」や「市町固有の地域課題」について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向け1歩でも前に進めることを目的として開催。

(2) 対談項目

市町の具体的な課題

(3) 会議の進行

- ・対談時間は1時間程度とする。
- ・市町の意向に応じて、対談時間内で現地視察を行うことも可能とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・市町長
- ・県・・・知事、地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）
オブザーバーとして、地域連携部長・南部地域活性化局長（南部地域のみ）

開催日	市町	対談項目
平成 28 年 6 月 24 日	大台町	<ol style="list-style-type: none"> 1 森林・林業の将来像と人材育成について 2 宮川の堆積土砂の除去および東又への大規模堰堤の設置について
7 月 8 日	御浜町	<ol style="list-style-type: none"> 1 近畿自動車道紀勢線（新宮～熊野間）の早期事業化について 2 三重県地域医療構想における紀南病院の機能維持について 3 紀南病院における産婦人科診療の再開に向けた専門医師の確保に対する支援について
7 月 8 日	熊野市	<ol style="list-style-type: none"> 1 広域連携による国内外からの集客拡大について 2 移住促進について
7 月 15 日	伊勢市	<ol style="list-style-type: none"> 1 ポストサミットの取組について 2 災害時備蓄計画に係る三重県及び県内各市町間の役割等の明確化について 3 医療体制の充実について 4 少子高齢化に対応した包括的総合相談体制の整備について 5 事業所における障がい者職場実習の受け入れ支援について
8 月 1 日	松阪市	<ol style="list-style-type: none"> 1 松浦武四郎の生誕 200 年について 2 国に対する牛肉輸出に際しての二国間協議の早期推進の働きかけ 3 和牛サミット（仮称）の開催に対する協力について 4 松阪版ネウボラの推進について 5 木材生産に伴う森林更新の促進について（杉・桧の植林～クヌギの植栽へ） 6 東京駐在所の開設に伴う支援について
8 月 2 日	川越町	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川・海岸整備について 2 認知症対策について 3 がん検診の受診率向上について 4 保育士の確保対策について
8 月 10 日	紀北町	<ol style="list-style-type: none"> 1 銚子川の堆積土砂撤去に関するお礼 2 橋梁耐震化対策について 3 土砂災害への対策について
8 月 10 日	尾鷲市	<ol style="list-style-type: none"> 1 定住移住促進について 2 特産品開発・販路開拓事業について 3 尾鷲ヒノキの利活用について

開催日	市 町	対談項目
8月18日	四日市市	1 産業振興について 2 学力向上について 3 シティプロモーションについて
8月19日	名張市	～まちじゅう元気～ 1 地域福祉教育総合支援システムの構築について 2 日本一の健康県に向けての取組について
8月19日	津市	1 社会基盤整備事業関連予算の拡充 2 福祉医療費助成（障がい者医療費・子どもの医療費）の対象拡大及び地方単独福祉医療における窓口無料化に対する国庫負担金減額措置の廃止 3 県内初の義務教育学校「みさとの丘学園」への積極的な支援・協力
8月21日	志摩市	1 地方創生の取り組み 2 ポストサミット 3 伊勢志摩国立公園の活用 （当日追加項目） 台湾への駐在員の派遣について
8月22日	多気町	1 新規就農に伴う就農フェアについて 2 町内特産物の六次産業化について 3 食のまち多気 魅力創造 4 獣害対策の強化について 5 バイオマス発電への広域的な木質バイオマス供給体制構築について
8月22日	玉城町	1 小学校教育における専門性の向上について 2 ポストサミットとしての地方創生の取組について
9月2日	桑名市	1 地域鉄道の存続について 2 三重県及び桑名市の今後の国際観光について ～伊勢志摩サミット及び2016年ジュニア・サミット in 三重を終えて～ 3 小・中学校における国際理解教育の推進について 4 「桑名石取祭の祭車行事」のユネスコ無形文化遺産登録について
9月13日	明和町	1 斎宮跡復元建物の維持管理と活用及び日本遺産を契機にした広域観光について 2 漁業振興対策（アサリ復活、黒のり養殖調査研究、後継者対策）について

開催日	市 町	対談項目
9月14日	南伊勢町	<ol style="list-style-type: none"> 1 国道260号の整備について 2 ポストサミットとしてのナショナルパーク等の好機を活かしたインバウンド対策について 3 児童相談所の体制の充実（児童家庭相談機能の強化）について 4 南伊勢高校南勢校舎の活性化について
10月20日	亀山市	<ol style="list-style-type: none"> 1 リニアを見据えたまちづくりについて 2 働き方改革について 3 チーム学校について
10月20日	朝日町	<ol style="list-style-type: none"> 1 障がい者施設に対する支援について 2 教育分野の財政支援について 3 旧東海道まちなみ整備について
10月21日	度会町	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育行政について 県立高校の見直しの時期と今後の小規模校のあり方 2 保育所行政について 保育所への保健師の設置・常勤に対する支援について
10月24日	紀宝町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策（熊野川の洪水予報河川の指定、孤立地区の解消、河川・海岸対策）について 2 放課後サポートスクール・紀宝町サマースクール、ウィンタースクールについて 3 地方創生について 4 新宮紀宝道路の早期完成～高規格幹線道路網の整備促進について～
11月10日	大紀町	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業振興の推進について 2 「人の命は何よりも大事 子供は町の宝 お年寄りはその誇り」防災・減災対策の推進について 3 「人の命は何よりも大事 子供は町の宝 お年寄りはその誇り」少子高齢化対策の推進について
11月22日	いなべ市	<ol style="list-style-type: none"> 1 若者の創業によるにぎわいのあるまちづくりについて
11月22日	木曾岬町	<ol style="list-style-type: none"> 1 木曾岬干拓地の事業推進について 2 鍋田川右岸堤防耐震補強工事について 3 地域における農業農村振興施策について
平成29年 1月31日	鳥羽市	<ol style="list-style-type: none"> 1 高潮浸水対策について 2 海女漁業の振興について 3 海女文化の拠点「海の博物館」の活用と連携について 4 離島の獣害対策について <p>（当日追加項目） 移住・定住について</p>

Ⅲ サミット会議

(1) 開催趣旨

地域共通の課題について、知事と関係市町長とが共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や市町との連携の強化を図ることを目的として開催。

(2) 議題項目

地域共通の課題

(3) 会議の進行

会議の時間は2～3時間程度とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・関係地域の市町長
- ・県・・・知事、議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、開催地域の地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）

※平成28（2016）年度の開催実績はありません。

Ⅳ 調整会議

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

V 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 定住・移住促進事業「ローカルセンスいなべ体験モニターツアー」について
四日市	① 災害時の広域連携について ② 東海道を活用した地域の魅力アップについて
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて ② 地域の魅力発信に係る連携について
松 阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について ② 定住自立圏構想の推進について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について ② 地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について
南勢志摩	① 地域の絆と元気づくりについて ② 人口減少と地方創生
紀 北	① 地域資源を活用するための人材育成について ② 住民主体の避難行動を進めるための体制づくり ③ 持続可能で利便性の高い地域公共交通について
紀 南	① 防災に関する人材の育成及び活用について ② 熊野地域における移住交流促進について

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑名地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」(以下「協定」という。)に定める広域避難者についての具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【平成 28 (2016) 年度の目標】

平成 27 (2015) 年度の取組・検討結果をふまえ、海拔ゼロメートル地帯が浸水又はそのおそれがある場合の広域避難に関する協定の締結について取り組みます。

また、平成 27 (2015) 年度に策定した広域避難実施要領《風水害編》について、より効果的な集結場所の検討や、受入市町までの避難経路・誘導のあり方などを整理し、地震・津波により広域避難する場合の手順等を、広域避難実施要領《地震・津波編》としてまとめるなど、課題解決に向けて検討を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／危機管理課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／環境防災課	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、海拔ゼロメートル地帯に位置し、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波、超大型台風による高潮・洪水による浸水の災害リスクが非常に高い地域といえます。

堤防の嵩上げ等のハード整備に併せて、住民の効果的な避難体制などソフト対策が重要となっています。しかし、市町ごとの取組では限界があり、円滑な避難体制を構築するには多くの課題があります。

そこで、広域避難の問題点や課題、特に避難経路、避難先など、より効果的な広域避難のあり方について検討するとともに、市町域を越える体制づくりを行う必要があります。

(4) 開催実績

- 第 1 回 平成28年 4 月 28 日 今年度の取組内容について
- 第 2 回 7 月 6 日 広域避難協定について他
- 第 3 回 8 月 9 日 広域避難協定書案について
- 第 4 回 10 月 6 日 「浸水時における広域避難に関する協定」締結式について他
- 第 5 回 平成29年 2 月 13 日 広域避難実施要領の改定および策定について他

(5) 検討状況

- ① 平成 27 (2015) 年度に木曾岬町が広域避難を実施する必要性が生じた場合の受入態勢について確認できたことなどをふまえ、広域避難に関する協定の締結について検討・協議を行いました。
- ② 協定の内容および広域避難に関する考え方を各市町の状況や意見をもとに検討を

行い、協定を締結することについて各市町の合意を得ました。

- ③ 本検討会議の下部組織として各市町の担当で構成する部会を設置し、より効果的な避難方法や避難先について協議を行いました。
- ④ 現行の実施要領はバスでの集団避難を行い、集結場所に避難する手順となっていますが、避難市町の避難行動や受入市町の受け入れ態勢などを考慮し、自家用車での避難や受入市町での一時滞在施設への避難について部会で出た意見をもとに検討を行いました。
- ⑤ 平成 29 (2017) 年度以降の取組内容について確認しました。

(6) 取組成果

- ① 平成 28 (2016) 年 10 月 26 日 (水) に桑員地域 2 市 2 町の首長出席のもと「浸水時における広域避難に関する協定」を締結しました。
- ② 広域避難実施要領《風水害編》について、避難市町から自家用車での避難を基本とし、受入市町の一時滞在施設を定め、当該施設へ避難する内容に改定しました。
- ③ 広域避難実施要領《地震・津波編》について、地震・津波時の避難行動を考慮し、風水害編で定めた避難手順をもとに策定しました。



「浸水時における広域避難に関する協定」締結式 (平成 28 (2016) 年 10 月 26 日)

(7) 今後の方針

平成 28 (2016) 年度の取組・検討結果をふまえ、平成 29 (2017) 年度も引き続き、避難開始のタイミングや駐車スペースの確保、要援護者の避難方策などを検討するとともに、管内 2 市 2 町と県で連携可能な業務や必要な情報の共有等について検討を行い、課題解決に向けて取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

前年度確認した広域避難時の受入態勢をふまえ、「浸水時における広域避難に関する協定」を締結することができました。

また、避難手段や避難先などについて協議を行い、広域避難実施要領《風水害編》を改定し、同《地震・津波編》を策定できたことは、広域避難の実現に向けて一定の成果となりました。

桑名② 定住・移住促進事業「ローカルセンスいなべ体験モニターツアー」について

(1) 取組目標

いなべ市では、人口減少や地域活力の低下に対応していくため、施策のひとつに定住・移住の促進を掲げています。そこで、移住などに関心を持つ方々へ、いなべ市の情報を広く発信するひとつの手法として、いなべ市を実際に訪れてもらい、充実した子育て施設の見学や地域の人との交流などを通じて、生活していく場所としての魅力を体験してもらうモニターツアーについて検討、実施します。また、参加者アンケートや、参加者と体験モニターツアーで交流いただいた方から意見、感想などの聴取を実施し、事業成果を今後の定住・移住促進に活かせるよう取り組みます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
いなべ市／政策課 都市整備課	桑名地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

いなべ市では、若者の都市部への流出や高齢化が進み、人口減少と地域の活力低下が進行しつつあります。一方、豊かな自然に恵まれ、アウトドア活動を楽しめる施設や子育て環境の充実など、都市住民を惹きつける魅力がありますが、市外での認知度はそれほど高くない状況です。

そのため、今後、定住・移住の促進等により人口の増加と地域活力の向上を図っていくことが求められる中で、如何に市外の方々にいなべ市の魅力を伝え、定住・移住先として意識してもらい、実際の移住につなげていくかが課題の一つとなっています。

(4) 開催実績

第1回	平成28年6月10日	取組方針と地域づくり支援補助金の活用について
第2回	6月27日	企画内容等について
第3回	7月25日	体験モニターツアー企画書、スケジュール案について
第4回	8月23日	ツアー告知誌面、ツアー当日の動き、参加者アンケートについて
第5回	9月7日	体験モニターツアー応募状況、広報手段と実績の確認について
第6回	10月4日	体験モニターツアー実施報告とアンケート結果等について
第7回	11月8日	体験モニターツアーのレポート等について
第8回	平成29年1月18日	今年度の総括と今後の取組について

(5) 検討状況

- ① 移住や田舎暮らしに関心をもつ全国の若者・子育て世代を主なターゲット層に、いなべ市の魅力を体験していただくモニターツアーの企画・実施を取組方針としました。また、効果的な事業展開が図れるよう、三重県地域づくり支援補助金を活用することとし、ターゲット層などへ効果的な情報発信が期待でき、モニターツアーの運営等にも実績がある移住専門誌の活用を決定しました。
- ② 移住などに関心を持つ方々に、実際にいなべ市を訪れてもらい、いなべ市の魅力を感じてもらうための体験モニターツアーについて、訪問・見学先や体験内容、行程などを検討し、ツアーの企画書を作成しました。
- ③ 移住専門誌のツアー参加者募集誌面をチラシとして活用することを検討し、「ええとこやんか三重 移住相談センター」や三重テラスなどへの設置、名古屋などで開催

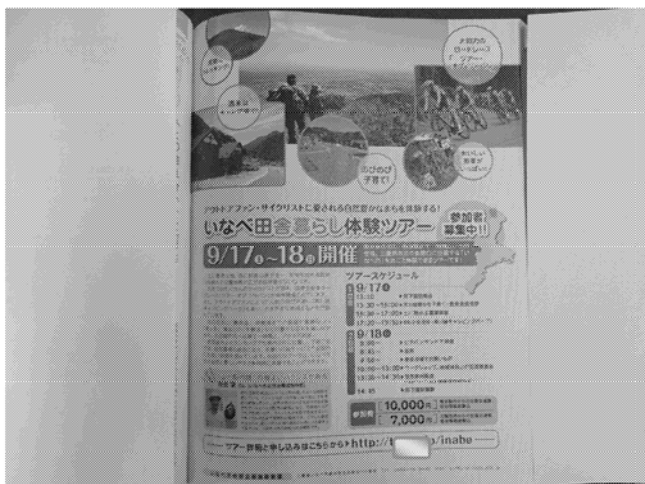
されるいなべ市の関係イベントで配布を行うこととしました。

また、プレスリリースの実施や、いなべ市先輩移住者のフェイスブックや市観光協会HPなどへの掲載協力を依頼するなどの広報に取り組みました。

- ④ 体験モニターツアーの実施結果について、参加者のアンケート集計、分析、体験モニターツアー関係者からの意見などを取りまとめ、情報共有を行いました。
- ⑤ 平成29(2017)年度以降のツアーの実施、今後の定住・移住対策についての意見交換を行いました。

(6) 取組成果

- ① 移住専門誌(発行部数:6万部/回 発行エリア:全国の書店)誌面での、いなべ体験モニターツアー参加者募集の告知や、ツアー実施後のレポート記事により、移住や田舎暮らしに関心を持つ全国の読者に、いなべ市を情報発信することができました。
また、「ええとこやんか三重 移住相談センター」などでのチラシ配布や、プレスリリース(東京41社、関西18社、東海19社)、いなべ市の先輩移住者のフェイスブックでの協力(5件)、いなべ市観光協会HPの活用などで広く市の情報発信を行うことができました。
- ② 応募者17名(7組)の参加を得て、いなべ体験モニターツアーを平成28(2016)年9月17日(土)～18日(日)に実施することができました。
ツアー参加者には、子育て・教育施設の見学や農業体験、地元イベントへの参加、空き家バンクに登録された住宅の見学を行っていただいたほか、宿泊先(市内キャンプ場)では、いなべ市の先輩移住者の方々と、さくらポークなど地元食材のBBQを楽しみながら懇談していただくなど、いなべ市のさまざまな魅力を体験し、知っていただくことができました。
- ③ 体験モニターツアー参加者に協力いただいたアンケート結果、参加者と懇談いただいた先輩移住者からの意見などから、いなべ市の良さ、魅力を確認するとともに、移住希望者が移住先を検討する際に、何が基準になるのか、不安に感じることは何かなど、今後の移住促進事業を進める上で参考となるデータを得ることができました。
- ④ 三重県地域づくり支援補助金の活用により、移住専門誌での情報発信と体験モニターツアーの内容等を充実させることができ、移住に関心を持つ方々などへ移住先候補地として、いなべ市の存在を広くアピールすることができました。



(移住専門誌での参加者募集告知)



(H28(2016)年9月17日～18日モニターツアー開催)



(H28(2016)年9月17日～18日モニターツアー開催)



(移住専門誌掲載のモニターツアーレポート)

(7) 今後の方針

定住・移住促進事業「ローカルセンスいなべ体験モニターツアー」の取組については、移住専門誌の活用などにより、いなべ市の魅力を全国規模で情報発信できたことや、体験モニターツアーの実施によりさまざまなデータを収集することができたことなど、一定の目的を達成したことから、検討会議としては平成28(2016)年度で終了します。

なお、いなべ市では、今回の取組で得たデータやノウハウを生かし、移住や田舎暮らしに関心を持つ方々への効果的な情報発信手法の検討や実施、移住を具現化するために望まれるさまざまな環境の整備など、今後も定住・移住の促進に継続して取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

体験モニターツアーの実施により、移住や田舎暮らしに関心を持つ市外からの参加者に、いなべ市のさまざまな魅力を実感していただくことができました。また、移住専門誌の活用により全国の読者に移住先の候補地として、いなべ市を紹介することができました。また体験モニターツアーの実施に併せて行った参加者アンケートの回答などから、移住に関心のある方々がどんな事を基準に移住先を検討するのかなど、今後、定住・移住の促進を図っていく上で参考となるさまざまなデータを得ることができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

避難者の受け入れ、物資・資機材の提供、施設・設備の提供などの災害時応援活動のあり方とそれらに資するソフト・ハードの整備について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
朝日町／総務課	川越町／総務課	四日市地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ巨大地震、あるいは養老-桑名-四日市断層帯直下型地震などの大規模災害発生時には、大半が津波の浸水域になる等、面積が狭小な自治体の場合、住民をどのように避難させるのか、また自地域内だけでは避難先を確保することができなくなってきました。

このため、隣り合う自治体同士が相互に避難者に対して応援活動ができるような連携体制を構築することが必要であると考えています。

(4) 開催実績

第1回 平成29年2月23日 「災害時における相互応援等に関する協定」に基づき応援活動を行う際の課題について

(5) 検討状況

前年度の検討会議実施内容の再確認、および広域避難の実際について、緊急（一時）避難場所、避難所、ガレキ、備蓄品等について意見交換、課題抽出等の検討を行いました。

(6) 取組成果

広域避難となった場合の避難場所確保を筆頭に、資機材の備蓄状況等、今後取り組むべき課題については、おおむね把握できました。また、検討メンバー内で、共に課題の解決にあたっていくという認識の再確認ができました。

(7) 今後の方針

今後、具体的な取組として、課題の解決に向けて取り組みやすいところから取り組んでいくこととなりました。まずは、両町で防災用の備蓄品、資機材の情報を共有していくことから始めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

災害時応援活動における課題と、今後の取組方針について、おおむね整理できました。

四日市② 東海道を活用した地域の魅力アップについて

(1) 取組目標

東海道の持つ魅力・歴史的価値を、観光・地域資源として沿線地域の魅力アップにつなげる手法を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町	県
四日市市／観光・シティプロモーション課 沿線地区市民センター	四日市地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

近年、東海道を散策される方々が増加し、東海道の観光・地域資源としての一層の活用が重要と考えています。そうした現状をふまえ、東海道の魅力を再発見し、積極的な情報発信等を行い、地域の魅力アップを図ります。

(4) 開催実績

第1回 平成28年6月22日 東海道スタンプラリーの企画案について
第2回 7月26日 東海道スタンプラリーの企画案について

(5) 検討状況

東海道を歩いて直に魅力を感じていただくため、前年度開催した四日市市中部～南部にかけての東海道スタンプラリーに続き、四日市市北部～中部にかけての東海道スタンプラリーの開催について検討を行いました。

(6) 取組成果

平成28(2016)年11月6日(日)に四日市市主催の東海道スタンプラリーが開催されました。四日市市北部～中部にかけて3つのコースを設定し、東海道沿線の名所・旧跡等のスタンプ押印ポイントを約580名の方に巡っていただき、東海道沿線地域の魅力を肌で感じていただきました。開催にあたっては、三重県地域づくり支援補助金を活用しました。



東海道スタンプラリー ゴール(富田小学校)の様子

(7) 今後の方針

観光・地域資源としての東海道の魅力を発信し、地域の魅力アップにつながるよう、引き続き取組を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

東海道スタンプラリーには多くの方々に参加いただきました。参加者の方々には、東海道沿線地域の魅力を肌で感じていただき、地域の魅力アップに一定の成果をあげることができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について

(1) 取組目標

【平成 28 (2016) 度の目標】

- ・「白子まちかど博物館運営委員会」「光太夫ネットワーク」等地域資源を生かしたイベント等を行う地域団体を支援するとともに、鈴鹿亀山地域の効果的な情報発信を行います (年 3 回以上)。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／地域資源活用課 総合政策課	亀山市／観光振興室	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿亀山地域は、製造業や農業が盛んであるとともに、豊かな自然や歴史・文化・観光など多くの資源に恵まれています。

また、新名神高速道路の建設など広域的な交通網の整備が進み、県内外の地域間交流が一層促進される環境が整いつつあります。

このため、地域の資源を生かした活力あるまちづくりを推進していくためには、豊富な資源や魅力を地域が一体となって県内外へ一層積極的に発信していくことが望まれています。

そこで、市や住民主体のさまざまな特色ある取組に対して、主体性と継続性を尊重した連携・支援ができるような方策を検討していきます。

(4) 開催実績

第 1 回	平成28年 4月 19日	第 1 回光太夫ネットワーク：前年度末の取組結果について
第 2 回	5月 27日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：今年度の事業について
第 3 回	6月 14日	第 2 回光太夫ネットワーク：啓発物品、学校給食について
第 4 回	6月 15日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：伊勢型紙の紙芝居について
第 5 回	7月 13日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：近鉄ウォークについて
第 6 回	7月 13日	鈴鹿市：すずか応援寄付金 PR 事業について
第 7 回	8月 9日	第 3 回光太夫ネットワーク：ふれあいフェスタわかまつ、白子街道ウォークについて
第 8 回	8月 10日	亀山市：亀山シティプロモーション事業について
第 9 回	8月 17日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：新しいこども向けのイベントについて
第 10 回	9月 7日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：きもの男子コンテスト入賞者のイベントについて
第 11 回	9月 28日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：チラシについて
第 12 回	10月 19日	第 4 回光太夫ネットワーク：コスズカの結果について
第 13 回	10月 30日	匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会：イベント当日の備品等について
第 14 回	12月 8日	第 5 回光太夫ネットワーク：光太夫ミュージカルについて
第 15 回	平成29年 2月 7日	第 6 回光太夫ネットワーク：真山隼人 大黒屋光太夫を唸るについて

(5) 検討状況

- ① 白子まちかど博物館、光太夫ネットワークの活動支援
地域活性化・情報発信をめざす上記団体と連携して、以下の地域イベントへの協力を検討しました。
 - ・近鉄ウォーク（平成 28（2016）年 11 月 12 日）
 - ・コスズカV（光太夫関係コスプレイベント）（平成 28（2016）年 9 月 25 日）
 - ・白子街道ウォーク 2016（平成 28（2016）年 10 月 29 日）
 - ・ふれあいフェスタわかまつ 2016（平成 28（2016）年 10 月 23 日）
 - ・匠の里伊勢型紙フェスタ（平成 28 年（2016）11 月 12 日、13 日）
 - ・白子高校ミュージカルでの光太夫啓発活動（平成 29（2017）年 1 月 28 日）
- ② 亀山シティプロモーション事業
サミットを契機に三重県が注目されていることから、亀山市の魅力をPR波及効果の高い首都圏や関西圏等で発信し、来訪者の増加や定住を図る取組について検討しました。
- ③ すずか応援寄付金PR事業
すずか応援寄付金の広域的な周知と、さらなる地域資源の発信、地場製品のPRおよび販売促進を図る取組について検討を行いました。

(6) 取組成果

- ① 大黒屋光太夫関連の上記イベントに参加するとともに、紅茶の日（11月1日）の鈴鹿市内幼稚園、小中学校給食への紅茶メニューの導入、各種イベント時に紅茶の振る舞い、コスプレイベントの開催など、地域資源を活用した活動を続け、大黒屋光太夫の啓発を図ることができました。
- ② 白子まちかど博物館の活動について、近鉄ウォーク、公民館イベント、伊勢型紙フェスタなど、種々の地域イベントと連携し、地域の魅力の再発見と活性化に協力するとともに、まちかど博物館の魅力もPRすることができました。
- ③ 亀山シティプロモーション事業では、三重県地域づくり支援補助金を活用し、三重テラスや関西空港等にて、観光PRやノベルティ（キャンドル等）配布を行う他、臨海副都心で実施されたB-1グランプリスペシャルに出店し、亀山みそ焼きうどんを販売するなど、多くの方々に亀山市の魅力を発信できました。
- ④ すずか応援寄付金PR事業では、三重県地域づくり支援補助金を活用し、鈴鹿市のプロモーションビデオを作成し、国内線機内のモニターを使用して多くの利用者の方に鈴鹿市の魅力を発信できました。

(7) 今後の方針

引き続き、地域活動に取り組む団体を支援し、他の団体との連携を進め、一体となって地域活性化を進めていくことができるよう、協力していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

数値目標を達成することができました。

- ・イベント等を活用した地域の情報発信 5回（数値目標3回以上）
地域づくりに取り組む団体が連携し、匠の里型紙フェスタ等のイベントの開催や、これらイベントを活用した地域の情報発信を行うことができました。
また、三重テラスでの観光PRやプロモーションビデオの作成等により、鈴鹿・亀山地域

の魅力の効果的に発信することができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

県、鈴鹿市、亀山市の広域連携をした取組を実施します。

(2) 検討メンバー

市	町	県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／危機管理室	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震等の発生が危惧されており、いつ起きてもおかしくない大規模災害に備え、防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

大規模災害が発生した際に、県と鈴鹿市、亀山市がそれぞれの役割を適切に果たすとともに、連携して効果的な対応を進めていけるよう、合同訓練等の開催、相互理解の促進などについて検討を進めます。また、連携した住民への啓発についても検討を進めます。

(4) 開催実績

- 第1回 平成28年5月31日 図上訓練、防災事業の予定について
- 第2回 8月29日 亀山市総合防災訓練について
- 第3回 9月6日 鈴鹿市総合防災訓練について
- 第4回 10月7日 鈴鹿市総合防災訓練について

(5) 検討状況

第1回検討会議

地域防災総合事務所および鈴鹿・亀山両市防災担当が集まり、以下の点について検討しました。

- ・取組目標（広域連携）
- ・図上訓練の形式、時期、対象人員
- ・平成27（2015）年度作成の地図の研修・活用について

第2回検討会議

地域防災総合事務所および亀山市防災担当が集まり、以下の点について検討しました。

- ・亀山市総合防災訓練の概要について
- ・訓練会場の配置およびスケジュール等について

第3回検討会議

地域防災総合事務所および鈴鹿市防災担当が集まり、以下の点について検討しました。

- ・鈴鹿市総合防災訓練の概要等について

第4回検討会議

地域防災総合事務所および鈴鹿市防災担当が集まり、以下の点について検討しました。

- ・訓練会場の配置およびスケジュール等について

(6) 取組成果

- ① 平成 28 (2016) 年 10 月 2 日に中部中学校にて実施された亀山市総合防災訓練に地元のみえ防災コーディネーター等とともに防災啓発ブースを出展し、防災に関する啓発を行いました。参加した地域の方々や中学生からは非常に有意義であったとの感想があり、地域の防災意識の向上に貢献できました。
- ② 平成 28 (2016) 年 10 月 16 日に実施された鈴鹿市総合防災訓練に県(鈴鹿地域防災総合事務所)職員が、派遣者役として本部員会議に参加しました。鈴鹿市と他の機関とが連携した訓練を実施し、大規模災害に対する対応能力の向上を図ることができました。
- ③ 平成 28 (2016) 年 11 月 15 日に実施された災害医療情報伝達訓練では、前年度当検討会議で作成した地図を活用し、UTMグリッド座標にて災害箇所の情報共有を行いました。情報収集の意思疎通を図ることができ、大規模災害発生時の体制の強化につなげることができました。
- ④ 平成 29 (2017) 年 2 月 10 日に亀山市自治会連合会自治会長リーダー研修(防災研修)を開催し、災害の発生のかた、備え方等について講演を行いました。防災講座や避難訓練などの実施にあたっては、県や市、ボランティアを活用したいという意見が 75%以上あり、今後も防災・減災にかかる支援を求められていることがわかりました。

(7) 今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えています。今後も市と連携し、常にお互いが抱える課題について認識を共有し、定期的に合同訓練や研修会などを実施することで連携を強めていきたいと思ひます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

大規模災害対策にあたる両市防災担当課および保健医療担当課との情報伝達訓練や防災訓練においては、災害地理情報把握の迅速性が向上し対応能力の向上が図れたほか、防災訓練、防災研修においては、地元のみえ防災コーディネーターと協働して啓発活動を行い、関係構築、市民の防災意識向上を図ることができました。

【津地域防災総合事務所】

津① 森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて

(1) 取組目標

新たな誘客交流人口の拡大に向けた課題について、県と市が情報共有するとともに、解決に向けて連携して取り組んでいきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／美杉総合支所地域振興課 美杉地域関係者	津地域防災総合事務所 津農林水産事務所

(3) 現状および課題

津市では、森林セラピーをはじめとする自然や歴史資産、映画ロケ地を活かしたまちおこしイベントや二地域居住推進に取り組み、地域活性化に取り組んできました。そして、平成 28 (2016) 年 3 月には J R 名松線が全線復旧しました。

この機会をとらえ、市内外から誘客や交流人口の拡大を促進していくため、鉄道を活かした観光をはじめ、地域資源や地域づくり団体の活動を活かした新たな活性化の取組や情報発信の手法について検討していく必要があります。

(4) 開催実績

第 1 回 平成 28 年 6 月 20 日 美杉地域における地域づくりについて
第 2 回 平成 29 年 3 月 23 日 同上

(5) 検討状況

美杉地域の活性化に向けて、平成 28 (2016) 年度の取組と課題について情報共有を行い、美杉地域の地域づくり団体による県内外への効果的な美杉地域の魅力発信などについて検討しました。

さらに、平成 27 (2015) 年度に津市の協力を得て開催した県の職員力向上活動の取組「50 年後の美杉を夢見るワークショップ」において提言された地域づくりを進めていくために、提言者に進捗状況や課題などのヒアリングを行いました。その結果、次へのステップアップが期待される地域に津市美杉町太郎生地区を選定し、地域づくり団体との連携による森林セラピー基地をはじめとする地域資源を活かした誘客交流イベントなど、新たな活性化策について検討、意見交換を行いました。

(6) 取組成果

平成 27 (2015) 年度に、県も運営支援を行い、ボランティアガイド団体である津市観光ボランティアガイド・ネットワーク協議会が実施したウォーク事業の成果を生かし、J R 名松線を利用しながら、美杉町など沿線の名所・旧跡、体験イベントを楽しむ催しが津市により開催されました。

J R 名松線の駅と観光地を結ぶレンタサイクルの導入や観光シーズンには、鉄道ダイヤに合わせて観光地や会場を結ぶ無料バスが運営されるなど、観光地としての利便性が向上しています。沿線では、津市や地域づくり団体等が行う集客イベントが切れ目なく行われるなど、J R 名松線を核とした地域活性化に広がりが出ています。

県外での情報発信を、より効果的に行うため、津市との連携により、「第 41 回ついで (美杉ええとこ“ギュギュッ”と大集合! (平成 29 (2017) 年 2 月 24 日 (金) 三重テラス))」において、イベントへの来場者の満足度の向上を図るとともに、美杉地域の魅力を発信し、ファンづくりにつなげていくため、来場者向けの抽選企画を行いました。

さらに、県の職員力向上活動の取組「50 年後の美杉を夢見るワークショップ」のステップアップが期待される地域として選定した津市美杉町太郎生地区において、渡り蝶アサギマダラを生かした地域活性化を進めていく上での課題 (人手不足、経費、鑑賞だけでは収益につながりにくい)、地域資源 (ジビエ料理、森林セラピーコース、ノルディックウォーキングによる健康増進、神社など歴史資産) の洗い出しを行いました。検討の結果、地域づくり団体 3 団体 (太郎生道里夢、レッ津! ノルディック!、お休み処「ようこそ」) をつなぎ、地域資源を掛け合わせて、新たな観光イベントの開発につなげていくことを目的として、モニターイベント (ぶらっと、太郎生、ウォーキング～神秘の渡り蝶「アサギマダラ」が舞う、太郎生の秋と地元ジビエを堪能～)

を開催しました（平成28（2016）年10月2日（日）。10名が参加）。

モニターイベント終了後は、アンケート結果を取りまとめ、今後の課題や可能性を整理し、地域にフィードバックするとともに、活動に必要となる助成事業などの情報提供を行い、津市にも情報共有を行いました。

また、今後の施策の参考とするため、女性のIターン・Uターン者「移住女子」が中心になり地域活性化につながっている、島根県奥出雲町はじめ国内3地域の移住・交流事業の最新事例を調査し、津市に情報提供しました。



ぶらっと、太郎生、ウォーキング
～神秘の渡り蝶「アサギマダラ」が舞う、
太郎生の秋と地元ジビエを堪能～
フジバカマ畑・アサギマダラ鑑賞（太郎生道里夢）× 森林セラピーコース&ノルディックウォーキング（レッ津！ノルディック！）
× ジビエ料理（お休み処「ようこそ」）

（7）今後の方針

平成28（2016）年度の取組成果をふまえ、平成29（2017）年度も、県と津市が連携し、美杉地域の活性化に向けた取組について引き続き情報共有し、地域づくり団体への支援や情報発信など、活性化に必要な支援や取組について検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

地域活性化に向けた取り組みの課題等について、県と市、地域づくり団体等が意見交換し、地域づくり活動について、新たな視点で広がりを持たせることができました。

津② 地域の魅力発信に係る連携について

（1）取組目標

津市へのリピーター客の拡大やファンづくりへとつなげていくため、「道の駅津かわげ」を生かした魅力発信の取組について、市と県が情報共有し、検討を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／観光振興課	津地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

津市では、津市観光ボランティアガイド・ネットワーク協議会（以下「協議会」という。）などの団体と連携しながら、津市の地域資源の魅力を発信し、さまざまな形で誘客交流に取り組んでいるところです。

平成 28（2016）年 3 月には J R 名松線が全線復旧し、4 月には津市北部の観光の拠点として「道の駅津かわげ」が開業し、多くの誘客が期待されるところです。この好機をとらえて、津市へのリピーター客の拡大やファンづくりへつなげていくことが必要とされています。

(4) 開催実績

第1回 平成28年9月29日 津地域の魅力発信に係る連携について
第2回 平成29年3月22日 同上

(5) 検討状況

平成 28（2016）年 4 月にオープンした「道の駅津かわげ」においては、津市の北部の観光の情報発信の拠点として、協議会がガイドの配置をし、津地域の観光情報の発信を行っています。「道の駅津かわげ」を生かした魅力発信の取組について、これまでの課題や今年度の取組について情報共有し、効果的な情報発信手法について検討を行いました。

(6) 取組成果

「道の駅津かわげ」でのガイド活動について検証したところ、開駅以来、来場者数が順調に伸びていることもあり、観光情報コーナーのパフレットなどの資材が不足する場合が頻繁にあることがわかりました。また、紙媒体では伝える内容が限られ、季節に合わせて変更するなど、適時性のある旬の観光情報を臨機応変に伝えることが難しく、多様な津地域の魅力を伝えるには十分ではないとわかりました。さらに、ガイド活動を通じて収集された、津地域の名所・旧跡などの写真や動画データが十分生かされていないことがわかりました。

このため、協議会と連携し、「道の駅津かわげ」の観光情報コーナーに、津地域の名所・旧跡・イベントなどの画像や動画を表示するフォトパネルを設置し、紙媒体だけに頼らない、より視覚的で適時性のある情報発信体制を整備し、より魅力のあるガイド活動につなげることができました。



(「道の駅津かわげ」観光情報コーナー)

(7) 今後の方針

平成 28 (2016) 年度の取組成果をふまえ、平成 29 (2017) 年度も、県と津市がそれぞれの取組について引き続き情報共有するとともに、「道の駅津かわげ」や津市北部の地域資源を組み合わせるといった観光情報の効果的な発信など必要な取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

協議会のガイド活動状況について、県と津市とで情報交換、検討を行い、活動への助言や、連携により、「道の駅津かわげ」における協議会による充実した情報発信につなげることができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

災害医療情報伝達訓練は、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。

災害用備蓄品については、新規に備蓄を行う物品があるため、引き続き、その保有状況等を情報共有します。

また、「松阪地域定住自立圏共生ビジョン (以下「共生ビジョン」という。)」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課 危機管理室 上下水道担当課 清掃事業担当課	管内市町統括保健師 管内災害医療対策関係機関 管内広域消防組合 管内防災コーディネーター	防災企画・地域支援課 松阪保健所 南勢水道事務所 松阪地域防災総合事務所

市 町		県
多気町／企画調整課 総務税務課 上下水道課 環境商工課		
明和町／防災企画課 上下水道課 人権生活環境課		
大台町／企画課 総務課 生活環境課		

(3) 現状および課題

巨大地震や大規模災害の発生が危惧される中、松阪地域独自のネットワークを生かし、災害に備える必要があります。

そこで、松阪地域において、地域全体で取り組むべき救援物資の配備など、防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力の向上につなげていきます。

また、関係機関が合同で行った、EMIS（広域災害救急医療情報システム）を使用した情報伝達訓練では、入力者の熟度にばらつきがあるため、入力訓練を実施する必要性や、入力データを院内で共有できなかったなどの課題が見つかりました。

(4) 開催実績

【災害医療部門】

- 第1回 平成28年6月2日 各機関における防災訓練等の取組予定について等
 - 第2回 11月24日 情報伝達等訓練について等
 - 第3回 平成29年3月9日 情報伝達等訓練結果について等
- 平成28年度松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練の実施 平成29年1月19日

【救援物資・被災者支援部門】

- 第1回 平成28年6月10日 各市町および県の災害用備蓄品保有状況の情報共有
- 第2回 平成29年3月14日 熊本地震における課題等の情報共有

(5) 検討状況

【災害医療部門】

医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会を開催（3回）し、災害医療情報の共有や情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。

また、災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、松阪地域の災害医療関係機関の連携強化を図るため、EMIS入力訓練、情報伝達訓練、災害時透析に関するアンケート調査を実施し、結果について検証、情報共有を行いました。



「松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練」
平成 29 (2017) 年 1 月 19 日 (木)

【救援物資・被災者支援部門】

管内各市町および伊勢志摩広域防災拠点の災害備蓄品の保有状況について、整理および情報共有を行いました。

また、熊本地震における課題等について情報共有を行いました。

(6) 取組成果

【災害医療部門】

前年度、関係機関が合同でEMISを使用した情報伝達訓練を実施しましたが、入力者の熟度にばらつきがあったため、今年度も継続して入力訓練を実施し、操作の習熟を図りました。また、松阪管内の透析医療機関7ヶ所（5病院および2診療所）に対する災害時透析に関するアンケート調査（調査項目：患者情報、ライフライン確保、透析装置・薬品対策等）を実施し、情報共有することで、透析医療機関間および行政との連携の必要性を認識することができました。

【救援物資・被災者支援部門】

管内各市町、伊勢志摩広域防災拠点の災害用備蓄品の整理および情報共有を図ることができました。また、熊本地震における課題等について情報共有をし、市町の範囲を越える連携の必要性について、認識をすることができました。

(7) 今後の方針

災害医療情報伝達訓練は、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。また、透析医療機関等の連携強化のための情報共有、検討を行っていきます。

災害備蓄については、新規に備蓄を要する物品があるため、引き続き、その保有状況等を情報共有および検討を行います。また、「共生ビジョン」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、引き続き検討を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県と市町、関係機関それぞれの取組の情報共有や、関係機関との合同訓練を行うことで地域の

防災ネットワークを構成する各関係機関の連携の強化を図るとともに、地域の減災力をさらに向上させていくための課題を把握することができました。

松阪② 定住自立圏構想の推進について

(1) 取組目標

「共生ビジョン」は、平成 27 (2015) 年度から平成 31 (2019) 年度までの計画ですが、毎年所要の見直しを行うことから、平成 28 (2016) 年度も検討会議を継続して、支援していきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／防災企画課	大台町／企画課	

(3) 現状および課題

平成 27 (2015) 年 10 月 29 日、「共生ビジョン」が策定され、今後、圏域がめざす将来像およびその実現に向けて、17 連携項目、22 事業の具体的取組を進めていくことになりました。

(4) 開催実績

第 1 回 平成28年 7 月 5 日 松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会について
 第 2 回 平成29年 1 月 19 日 松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会について等
 第 3 回 3 月 22 日 松阪地域定住自立圏推進協議会について

(5) 検討状況

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会」の開催、「共生ビジョン」の進捗および「定住自立圏構想推進要綱」の改正に伴う成果指標 (K P I) の作成状況について、調整、情報共有を行いました。

また、松阪地域定住自立圏推進協議会の開催方法等について協議、調整を行いました。

(6) 取組成果

「共生ビジョン」の取組状況等について情報共有を行いながら、1 市 3 町においてそれぞれの連携項目の取組が行われました。

また、成果指標 (案) が作成され、P D C A サイクルの構築に取り組みました。次年度早々には、「共生ビジョン」の改正が行われます。

(7) 今後の方針

次年度は「共生ビジョン」の具体的な取組に関して、成果指標を設定し、進捗管理を行うよう改正することから、「共生ビジョン」連携項目の中からテーマを選定して検討会議を設置し、「共生ビジョン」の具体的な取組がより進むよう支援します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

「共生ビジョン」の成果指標(案)が作成され、圏域が連携して目標の実現に向けて具体的な取組を進めていくこととなりました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について

(1) 取組目標

災害発生時における名張市災害対策本部、伊賀市災害対策本部と県災害対策本部伊賀地方災害対策部との連携方策の検討、市と県の効果的な連携等により、適切に災害対策活動を実施できる環境づくりを行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／総合危機管理課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ巨大地震の発生、さらには大規模な内陸直下型地震の発生が懸念されています。

また、近年増加している大型台風やゲリラ豪雨等による大規模災害についても万全の対策が求められています。

こうしたことから、引き続き地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速で的確な対応を図るため、名張市、伊賀市と県の一層の連携方策を検討することが必要となっています。

(4) 開催実績

第1回 平成28年8月23日	検討課題に係る取組方針の検討、情報共有
第2回 平成29年2月7日	市と県の災害対策活動の詳細に関する情報共有および連携方策の検討

(5) 検討状況

大規模災害時に市と県が実施する業務に係る「対応の流れ」、大規模災害時の初動期の活動、地域における主体的な避難所運営の支援について整理および検証を行いました。

(6) 取組成果

①業務に係る「対応の流れ」

これまでの検討会議において、県と市が行う「資機材・物資の調達」や「医療面の対応」を「対応の流れ」という名称のフロー図にまとめ、共有してきました。今年度は、伊賀地域防災総合事務所も加わる「災害ロジスティクス中部広域連絡会議・三重県地域部会」が検討中の災害物流(ロジスティック)の考え方をふまえて、国のプッシュ型支援に関する記載を追加する等、この「対応の流れ」をさらに充実させることができました。

また「医療面の対応」について、災害医療情報伝達訓練等により検証を実施し、DMATに関する記載の追加や記載内容の時点修正等を行いました。

②災害発生初動期の活動の整理

BCP（業務継続計画）の策定について、両市の取組状況や課題等を共有しました。

また、タイムラインについて、国直轄河川区間は両市とも平成 27（2015）年度に策定済みであり、平成 29（2017）年度に県が策定予定の県版タイムラインの取組状況について共有しました。これらのことにより、両市におけるBCP策定や県と市の災害発生初動期の活動における課題への認識を深めることができました。

③地域における主体的な避難所運営の支援

両市が進めている地域ごとの避難所運営マニュアルの作成状況や、各地域においてマニュアルを活用する上での課題、県防災対策部が各種団体や地域を対象に実施しているHUG（避難所運営ゲーム）等の活用状況を共有しました。

また、名張市では三重県地域づくり支援補助金を活用し、市内 15 地域づくり組織が主体となった総合防災訓練を実施しました。さらに、訓練の課題や改善点等を検証するため、訓練に携わった方を対象に講師を招いた講演会を実施することで、地域における「自助」、「共助」の意識向上につながりました。

（7）今後の方針

大規模災害発生時に地域住民が円滑・確実に避難するための体制を整備するという課題が残されていることから、引き続き、大規模災害発生時における市と県の一層の連携に向けた方策を検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

各市の取組について検証を行う中で、各市の課題認識の共有や連携を深めることができました。また、「対応の流れ」を改訂することで、県、市が行う物資の搬出と受入れの手続きを明確化させることができました。これにより、それぞれが実施する防災訓練における物資流通を精緻化することができることとなったため、より適切な災害対策活動を実施できる環境づくりを進めることができました。

伊賀② 地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について

（1）取組目標

伊賀地域における新たな地域資源の開拓や既存の地域資源の魅力向上に取り組み、発信することで、誘客の拡大に取り組んでいきます。

（2）検討メンバー

市 町		県
名張市／観光交流室	伊賀市／観光戦略課	伊賀地域防災総合事務所

（3）現状および課題

伊賀地域には、豊かな自然や歴史的、文化的な地域資源、観光資源が数多くあります。また、地域のさまざまな資源を活かした市民の活動も盛んに行われています。

一方で、観光のニーズは、施設型観光から体験、交流を目的とした着地型観光に変化しつつあります。

そこで、地域の魅力を活かして、誘客を拡大していくため、各地域における地域資源の魅力向上や市民の活動を活かした新たな地域資源の開拓、新たな魅力創出の取組が求められています。

(4) 開催実績

第1回 平成28年8月8日 地域の魅力向上、誘客拡大に向けた具体的な取組の検討、情報共有

第2回 平成29年2月17日 取組の検証、次年度の取組の検討

(5) 検討状況

第1回検討会議では、地域の魅力向上、誘客拡大に向けた具体的な取組として、名張市においては赤目四十八滝とその周辺のエコツーリズム推進、伊賀市においては着地型観光事業ぶらり体験博覧会「いがぶら」を取り上げ、取組を効果的に進めるための県と市の連携について検討しました。また、両市の観光状況や観光イベントについての情報共有を行いました。

第2回検討会議では、各市の今年度の取組について情報共有および意見交換を行うとともに、次年度の取組について検討しました。

(6) 取組成果

名張市のエコツーリズム推進については、著名なアウトドアスタイル・クリエイターの女性を1泊2日で招き、地元NPOが赤目四十八滝と長坂山トレッキングコース（平成27（2015）年度設定モデルコース）等を案内しました。また、その紀行文を山岳雑誌のHPへ掲載してもらうことにより、登山やトレッキングに関心の高い層を主要ターゲットとして魅力発信を行いました（三重県地域づくり支援補助金活用）。

伊賀市の「いがぶら」については、誘客のため、伊賀庁舎内各事務所および伊賀管内の県関係機関への公式ガイドブックの配布や体験プログラムの魅力発信を連携して行いました。これまで県内他市町では津市からの参加者数が突出して多かったことから、津地域における発信力を高める方策の一つとして、今回、県津庁舎に公式ガイドブックの配架を行いました（参加者総数2,029人）。また、事業終了後のステップアップ検証会では、平成28（2016）年度の実施結果の検証やプログラムを実施したパートナーによる事例発表などを行い、平成29（2017）年度はガイドブックのさらなる魅力向上や広報ツールの多様化等によるPR強化などに取り組むこととなりました。

検討会議において情報共有を行った市の観光イベントについては、伊賀庁舎にパンフレットを配架するほか、「伊賀上野NINJAフェスタ」のボランティア募集等に関しては、伊賀庁舎内各事務所に対して周知を行いました。両市の観光事業について情報共有を図り、取組を検討する機会を設けることにより、地域活性化に向けた県と市の連携がより深まりました。

(7) 今後の方針

平成28（2016）年度の取組の成果をふまえて、平成29（2017）年度も地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について、引き続き、県と両市で情報共有を図るとともに、連携内容について検討を行っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各市の具体的な取組について、県と市で情報共有し、広報支援をはじめとした連携を行うことで、地域資源の魅力発信の強化および今後の誘客拡大につなげることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 地域の絆と元気づくりについて

(1) 取組目標

市町が実施する、地域の絆を深め、知名度を向上させるような特色ある事業を支援することで、観光・産業・集客力のあるまちづくりをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／市民交流課 商工労政課	烏羽市／農水商工課	南勢志摩地域活性化局

(3) 現状および課題

市町の課題には、少子高齢化や人口流出による人口減少・過疎化といった問題や、また一方では外国人観光客の増加等、国際化が進む中での文化的違いによる摩擦など、多くの課題があります。これらの課題の解決に向けて、市町外へ人・自然・地域特産・文化など市町の魅力を広くアピールし、住民同士の絆づくりを深めることが必要であると考えます。

(4) 開催実績

第1回 平成28年5月30日 各市町の事業取組について
「三重県地域づくり支援補助金」の活用について

(5) 検討状況

伊勢市、烏羽市が平成28(2016)年度に実施する市民の国際感覚の醸成を目的とした事業、空店舗を活用した大学生との連携拠点づくりにより地域の活性化を図る事業、特色ある地域産業の更なる振興を図る事業について、情報共有および意見交換を行い、県と市町の連携について検討しました。

(6) 取組成果

- ① 伊勢市は、前年度に引き続き、「伊勢市国際交流フェスティバル」(参加者数：約500人)を開催しました。イベントの開催により、市民の国際感覚の醸成を行うとともに、国籍や民族などの異なる人々が、お互いの文化的違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会の構成員として安心して共に生きていけるような多文化共生社会を築いていく土壌づくりを行いました。
- ② 伊勢市は、「皇學館大学地域連携拠点整備事業」として、伊勢市、伊勢商工会議所、皇學館大学が連携し、市内のテナントを借り上げて改装工事を行い、地域連携拠点として整備しました。産官学の連携事業として伊勢茶ペットボトルのパッケージデザインを考案することで、新たな地域資源の発掘をめざしたり、拠点を大学のゼミに活用したり、地域の方との交流スペースとして利用することで、学生が地域コミュニティについて学ぶことができ、地域の活性化につなげることが

できました。

- ③ 鳥羽市は、伝統ある海女漁業並びに海女文化を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の更なる振興を図るために、「海女漁業継承啓発事業」を実施しました。海女漁に必要な道具等の購入費の半額を補助支援するもので、128人の海女に対して実施され、海女の負担を軽減することにより、海女漁業の更なる振興を図りました。

これらの事業は、三重県地域づくり支援補助金を活用しながら実施しました。

(7) 今後の方針

平成 20 (2008) 年度に県と市町の地域づくり連携・協働協議会が設立されてから南勢志摩地域活性化局管内では、地域の課題解決のためにさまざまな検討会議を設置し、課題の解決に取り組んできました。平成 25 (2013) 年度からは、「地域の絆と元気づくりについて」の検討会議を設置し、市町の課題解決にあたってきましたが、それぞれの市町の取組により、市町の魅力を広くアピールし、知名度を向上させ、郷土愛をはぐくむことができました。検討会議として一定の成果をあげることができたので、今年度をもって、本検討会議を終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

それぞれの市町の取組により、住民同士の絆を深め、特色ある地域産業の振興を図ることで知名度を向上させ、若い世代とともに地域の活性化について考えるなど、今後の交流人口の増加につながるきっかけづくりをすることができました。

また、他市町の取組を情報共有し、今後のまちづくりを進めていく上で参考とすることができました。

南勢志摩② 人口減少と地方創生

(1) 取組目標

市町は平成 27 (2015) 年度に策定した総合戦略を、本格的に進めていく必要があります。戦略に沿った事業が展開できるよう、各市町が抱えている「人口減少」や「移住促進」といった課題について、国の施策の動向や管内市町の取組事例について情報共有を図ることで、伊勢志摩地域全体の活性化につなげていけるよう検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／企画調整課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／総合政策課	玉城町／総合戦略課	
度会町／政策調整課	大紀町／企画調整課	
南伊勢町／行政経営課		

(3) 現状および課題

人口急減社会への対応が大きな行政課題となっている中、南勢志摩地域活性化局管

内の市町も、玉城町を除く 6 市町で人口が減少している状況です。

「人口減少」等の課題について、南勢志摩地域活性化局管内全体で、今後の施策を円滑かつ適切に実施できるよう取り組んでいくことがより効果的であると考えます。

(4) 開催実績

第 1 回 平成28年 4 月25日 「人口減少と地方創生」

(5) 検討状況

平成 27 (2015) 年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもとづき、各市町から取組事例について紹介しました。情報共有および意見交換を行うことで、地域全体の活性化について検討しました。

(6) 取組成果

市町が抱えている「人口減少」や「少子化」等の課題について、現在置かれている状況や、県の施策や取組等についての情報を得ることができました。

平成 27 (2015) 年度、市町は地方版人口ビジョンや総合戦略を策定する必要がある、本検討会議は他市町の取組状況等を情報共有することができ、策定を進めていく上での一助となりました。平成 28 (2016) 年度は、前年度に策定した総合戦略にもとづいて各市町が取り組んでいる事業や地方創生加速化交付金事業のポイントを紹介することで、情報を共有することができました。また、会議では意見交換を活発に行い、県と市町間の連携だけでなく、市町同士の連携を深めることができました。各市町の特色ある取組を紹介しあい、お互いの市町の今後の施策を考える上で、参考とすることができました。

(7) 今後の方針

市町は平成 27 (2015) 年度に策定した総合戦略を本格的に進めていくことにより、戦略に沿った事業が展開できました。また、市町がお互いに情報を共有することにより、県と市町の連携を密にすることができました。検討会議として一定の成果を上げることができたので、今年度をもって、本検討会議を終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

市町が抱える「人口減少と地方創生」の課題について、メンバーによる意見交換でお互いの情報を交換するなど、市町間の連携の強化につなげることができました。また、各市町の特色ある取組を紹介しあい、お互いの市町の今後の施策を考える上で参考とすることができ、当該年度の目標をおおむね達成できました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 地域資源を活用するための人材育成について

(1) 取組目標

各市町の地域資源を持続可能な形で活用していくための人材育成について検討し、地域の実情にあった施策の展開方法を提案し、地域活性化へつなげます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／市長公室、 ／水産商工食のまち課	紀北町／企画課、 ／商工観光課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域においては、人口減少や少子高齢化に伴う地域経済力の低下が大きな課題となっている中、紀勢自動車道勢和多気JCT～尾鷲北IC間の完成は交流人口増の機会となる一方、当地域が通過点となってしまうことが懸念されています。

こういった社会的変化に対応するため、これまで市町では熊野古道をはじめとした地域資源を活用したまちづくりとして、交流人口の増加をめざしたさまざまな誘客事業を展開してきました。

尾鷲市ではおわせ棒を食べながらの街歩きを進めており、土日などに観光客のそのような姿も見られるようになりました。

紀北町では町内を流れる銚子川の環境保全と、銚子川を利用した集客交流をめざしています。

このような交流人口の増加をめざした誘客事業の展開により、地域経済力の低下に歯止めをかけようとしています。

(4) 開催実績

第1回 平成28年8月25日 今年度の取組、地域資源、人材育成について

(5) 検討状況

尾鷲市・紀北町の今年度の取組、地域資源、人材育成の状況について取組の紹介や情報交換を行いました。

(6) 取組成果

紀北町は前年度に引き続き、三重県地域づくり支援補助金を活用して、銚子川環境学習講座を夏季に3回開催しました。合計で39名の参加があり、紀北町の地域資源である銚子川の現状・課題を認識してもらうことができました。また、環境教育施設等環境教育先進地視察を行いました。

その結果銚子川の知名度もアップし、利用客が増加しているとして、平成28(2016)年度に初めて8月の盆をはさんだ5日間の銚子川利用者を調査したところ、3千台を超える駐車を確認されました。

尾鷲市では、食を通じたまちおこしをめざしており、「尾鷲まちの駅」が取り組んでいる「おわせ棒」は東紀州全体を巻き込む棒対決イベントになるなど広がりを見せています。

また、その「尾鷲まちの駅」の加盟店も20数店に増加するなど「まちの駅ネットワーク」が大きく育っています。

(7) 今後の方針

尾鷲市・紀北町ともそれぞれ「取組成果」に記載したような独自の取組を行い、成果がみられ、本検討会議は今年度で終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

尾鷲市、紀北町とも、独自の地域資源を見だし、その地域資源を活用した交流人口の増加をめざした誘客事業の取組が進みました。

紀北② 住民主体の避難行動を進めるための体制づくり

(1) 取組目標

地域住民主体の避難行動を進めるために、避難所運営マニュアルの策定と避難行動の判断材料となる正確かつ迅速な情報提供の方法について検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理室	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、東日本大震災により大きな被害の発生した東北地方沿岸部と同様に、海拔が低い沿岸部に人口が集中しており、高齢者の方も多く居住していることから、災害発生時の避難経路、避難場所等の課題が山積しています。こうした中、行政としては、まず住民が「避難を判断」するための情報を確実に得られる手段を確保する必要があります。

しかし、行政による防災対策だけでは限界があるため、住民が主体となった防災対策についてもその必要性が重要視されており、各地区においては地域住民による避難路整備等が多数実施されるなど、住民が主体となって、「避難」のためのインフラ整備が行われてきました。

一方で、大規模災害時には長期化が予想される避難所生活におけるルールづくりなど、「避難後」の対策についても住民が主体となった取組が求められています。

今後こうした避難にかかる一連の流れを途切れなく構築し、住民主体の避難行動をさらに進めるための体制づくりとして、住民への情報提供方法の検討や避難所運営マニュアルの策定などを行っていく必要があります。

(4) 開催実績

- 第1回 平成28年12月26日 避難所運営マニュアル及び市町の防災の取組について
- 第2回 平成29年3月15日 取組結果及び次年度の取組について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

各市町の避難所運営マニュアルの進捗状況や策定に係る課題について情報共有および意見交換を行いました。

また、各市町で行う避難訓練や防災の取組について情報共有を行いました。

②第2回検討会議

各市町の今年度の取組結果や次年度の防災の取組予定について、情報共有および意見交換を行いました。

また、次年度の検討会議のテーマについて検討しました。

(6) 取組成果

前年度は、紀北町では避難所運営マニュアルを策定したほか、尾鷲市においては、マニュアル作りの素地として、さまざまな勉強会・訓練を行ってきました。今年度も両市町において、勉強会・訓練が引き続き行われ、紀北町においては町が策定した避難所運営マニュアルを自主防災会単位で策定するマニュアルへ水平展開することをめざすこととしました。今年度の検討会議では、今後の方針や避難所運営マニュアルの策定後の課題等についても意見交換を行い、さまざまな課題や市町の状況についてメンバー間で共有することができました。

また、住民主体の避難行動を進めるための体制づくりとして、各市町で行う防災の取組や訓練等の情報共有を行うことで、互いの施策の参考にすることができました。

(7) 今後の方針

防災対策については、熊本地震からみえてきた課題として、被災者支援物資の安定供給が挙げられます。供給体制の確立が全県的にも急がれているため、「被災者支援物資に係る安定的な供給体制づくり」をテーマに新たに検討を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域住民主体の避難行動を進めるための取組について、検討を進めることができました。また、市町の課題等を、県と市町で共有することができ、今後の施策の参考にすることができました。

紀北③ 持続可能で利便性の高い地域公共交通について

(1) 取組目標

各市町の地域の創生には、公共交通網はなくてはならないものであり、途切れることのないサービスの提供が不可欠でもあることから、地域住民の生活に必要な移動手段を確保し持続可能で利便性の高い新たな公共交通網を必要に応じて構築することの可能性について、調査・研究を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／市長公室	紀北町／企画課	地域連携部交通政策課 紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

公共交通は、自家用車の普及や過疎・高齢化の影響により利用者が減少し、厳しい運営状況になっていることから、地域公共交通の活性化・再生を通じた魅力ある地方を創出するため、市町を中心とした地域関係者の連携による取組を進めることが求められています。

紀北地域には三重交通尾鷲長島線が尾鷲市内尾鷲せぎやまホール前停留所から紀北町内長島駅前停留所まで、三重交通島勝線が尾鷲市内尾鷲せぎやまホール前停留所から紀北町内島勝停留所までを運行路線として営業しています。大幅な赤字路線であることから、その路線の継続には三重交通の経営努力だけでは困難であり、国・県および市町も費用負担し、運行の継続を支えています。

また、尾鷲市が運行するふれあいバス須賀利線は尾鷲市須賀利町と紀北町島勝との間を運行し、三重交通島勝線に接続しています。

このような中、須賀利地区の住民からは、尾鷲市中心部へ直通便を運行するよう要望があり、三重交通島勝線の営業にも影響するため、尾鷲市と紀北町および三重県が緊密な連携のもと、公共交通網について慎重な検討を進める必要が生じています。

(4) 開催実績

第1回 平成28年12月19日 今年度の取組について

第2回 平成29年3月16日 コミュニティバスの共同運行について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

各市町の路線バスおよびコミュニティバスの運行状況、公共交通に関する取組状況、課題について情報共有を行いました。

また、ふれあいバス須賀利線の直通便の運行や、コミュニティバスの共同運行について、検討していくことを確認しました。

②第2回検討会議

ふれあいバス須賀利線の直通便の運行、バス利用促進策、コミュニティバスの共同運行について、検討・意見交換を行いました。

(6) 取組成果

ふれあいバス須賀利線について、住民が要望している尾鷲市中心部への直通便の運行に向けて、三重交通島勝線も合わせた利用促進方策等の検討を行いました。検討会議では、高校生や運転免許自主返納者にバスを利用してもらうためのアイデアが出され、実現に向け、公共交通事業者も含めたWGで検討していくことを確認しました。また、路線バスに代替する交通手段として、将来的なコミュニティバスの共同運行に向けた課題を抽出することができました。

(7) 今後の方針

今年度の取組成果をもとに、次年度はより具体化を図るため、当検討会議に代えて、交通政策課が所管する公共交通事業者も含めたWGにおいて、地域住民の生活に必要な移動手段を確保し持続可能で利便性の高い交通手段について検討を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域住民の生活に必要な移動手段を確保するため、将来を見据えた交通手段について、検討することができました。また、今後、公共交通事業者も含めたWGで具体化に向けて検討していくこととなり、ステップアップが図れました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 防災に関する人材の育成及び活用について

(1) 取組目標

県と市町が協働して防災に関する人材の育成および活用を行い、地域住民による地域自らの防災活動を促進させることにより、地域防災力を向上させます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／防災対策推進課 熊野市消防本部／消防救急課	御浜町／総務課 紀宝町／総務課	紀南地域活性化局

(3) 現状および課題

当地域は大地震が発生した際、津波の被害や道路の寸断により外部からの応援が困難となり、孤立が懸念されていることから、他地域と比較して地域自らの防災活動がより重要となっています。

そのため、防災についての意識が高い多様な防災リーダーの育成に努めるとともに、防災リーダー間のネットワークを形成し、連携して活動できるようにすることで、地域防災力を向上させていく必要があります。

(4) 開催実績

第1回	平成28年10月17日	平成28(2016)年度の検討会議の進め方について
第2回	11月28日	研修会の内容について
第3回	平成29年3月5日	「地域の防災リーダー研修会」
第4回	3月14日	研修会の総括について

(5) 検討状況

①第1回検討会議

前年度に引き続き、多様な地域の防災リーダーの人材育成およびネットワークを形成するための研修会を実施するという今年度の取組方針を確認しました。

研修会の実施に向けて、前年度の反省点や研修予定時期について意見交換を行いました。

②第2回検討会議

前回の検討会議をふまえ、研修会の具体的な日程および実施内容について各市町と協議を行いました。

③第3回検討会議（「地域の防災リーダー研修会」）

平成29(2017)年3月5日に、御浜町役場のくろしおホールにおいて「地域の防災リーダー研修会」を実施し、自主防災組織関係者、消防団員、みえ防災コーディネーター、市町の防災担当職員など46名が参加しました。

研修会では、講師に東京経済大学名誉教授の吉井博明先生を迎え、避難所運営ゲームの演習を行いました。演習では、避難所運営を行う際に生じる課題の解決に向けて、地域の防災リーダーが担う役割の重要性を確認しました。

次に、熊野市消防署御浜分署による指導の下、応急救護の実技訓練に取り組みました。

④第4回検討会議

研修会の際に参加者に対して行ったアンケートの結果を報告しました。ほとんどの方が「有意義な研修だった」「今後も参加したい」と回答し、研修会の継続を望む結果となりました。

市町担当者からも、今後も継続して開催を希望する意見があり、地域住民や行政職員等、多様な主体の災害対応力の向上を目的とした研修会を継続して実施していくことを確認しました。

(6) 取組成果

市町が所管する自主防災組織のリーダーや消防団員、県が養成したみえ防災コーディネーターなど、多様な地域の防災リーダーが一堂に会して、熱心に研修に取り組んでいただきました。避難所運営に必要な知識や課題、応急救護のノウハウなどを学ぶ過程で、組織や地域の垣根を越えた交流が行われ、防災リーダーの災害対応力の向上およびネットワークの形成に資する研修を行うことができました。

(7) 今後の方針

次年度についても、引き続き多様な地域の防災リーダー向けの研修会を実施し、知識の向上やネットワークの形成を進め、地域の災害対応力の向上に努めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

グループに分かれて演習を行うことで、市町の垣根を越えた参加者同士のコミュニケーションを促進し、ネットワークの形成を進めるとともに、避難所運営や応急救護など地域の防災リーダーに求められる知識の向上を図ることができました。

紀南② 熊野地域における移住交流促進について

(1) 取組目標

紀南地域における移住者の受け入れを進めるため、首都圏における移住相談の状況や近隣市町村の移住者の動向を把握するとともに、県と市町の担当者がそれぞれの取組内容や進捗状況について情報共有を行い、課題解決に向けて連携して取り組んでいきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／市長公室	御浜町／企画課	地域連携部地域支援課
紀宝町／企画調整課		紀南地域活性化局

(3) 現状および課題

熊野市では、都市部からの移住を促進するため、田舎暮らし体験ツアーの開催やお試し住宅の整備、空き家の活用促進（空き家調査、所有者との調整等）等を進めています。

今後、さらなる移住者の受け入れを進めるため、引き続き、「ええとこやんか三重移住相談センター」における首都圏の相談状況や、近隣市町村の移住者の動向等を把握するとともに、移住相談会等での情報発信や情報媒体（ホームページ、SNS等）の充実等が課題となっています。

また、御浜町、紀宝町については、平成 28（2016）年度から、お試し住宅の運用が開始されることから、移住希望者の動向の把握や受け入れ態勢を整えること等が課題となっています。

(4) 開催実績

第1回	平成28年8月5日	平成28(2016)年度の検討会議の進め方について
第2回	12月28日	各市町の情報共有 移住交流にかかるチラシの内容について
第3回	平成29年2月8日	各市町の情報共有 移住相談アドバイザーとの意見交換会 移住交流にかかるチラシのレイアウトについて

(5) 検討状況

①第1回検討会議

今年度の検討会議のスケジュールを検討するとともに、各市町の移住交流にかかる取組内容や進捗状況について情報共有を行いました。また、移住交流にかかるチラシの作成にあたり、方針、スケジュールを検討しました。

②第2回検討会議

各市町の移住交流にかかる取組内容や進捗状況について情報共有を行いました。また、移住交流にかかるチラシの内容について、検討を進めました。

③第3回検討会議

「ええとこやんか三重 移住相談センター」の移住相談アドバイザーとの意見交換会を実施し、相談状況等について把握しました。その中で、移住交流にかかる各市町の情報発信について情報共有を行い、効果的な情報発信方法はないか等について話し合いました。また、移住交流にかかるチラシのレイアウトについて検討を進めました。



(チラシの作成について意見交換)



(移住相談アドバイザーとの意見交換会)

(6) 取組成果

移住相談アドバイザーとの意見交換会では、首都圏における相談内容の現状について理解が深まりました。また、各市町における、空き家バンク制度やお試し住宅、地域おこし協力隊の取組状況等について情報共有を行うことで、課題認識の共有や連携を深めることができました。

また、移住交流にかかるチラシの作成については、紀南地域3市町の地勢や交通アクセス情報とともに、「仕事」、「地域」、「教育・子育て」、「福祉」、「生活」に関するQ&Aを取りまとめ、相談者が紀南地域での暮らしを具体的にイメージしやすい内容とすることになりました。なお、学校やスーパー等暮らしに関する情報を記載したマップ部分については現在作成中であることから、次年度に向け取組を継続していきます。

(7) 今後の方針

引き続き、平成 29 (2017) 年度も移住交流の促進に取り組み、県と市町の担当者がそれぞれの取組内容や進捗状況について情報共有を行います。また、定住へ向けた取組として、移住者同士のネットワークづくりを支援します。さらに、チラシの完成に向けて、引き続き取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各市町の取組状況について情報共有を図りながらさまざまな検討を行う中で、各々の課題認識の共有や連携を深めることができました。また、現在作成を進めている、移住交流にかかるチラシについては、暮らしに関するQ&Aを取りまとめ、当地域での日常生活を具体的にイメージしやすい内容のチラシ(案)を作成することができました。